

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月24日

計画の名称	弘前市の下水道における防災・安全対策の実現											
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	弘前市											
計画の目標	老朽化した管渠及び処理場・ポンプ場の機械・電気・建築設備の長寿命化（長寿命化対策・更新）を行い、効率的な下水道施設の管理運営を図るとともに、弘前市における継続的な水質保全の確保と安全・安心・快適な暮らしを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	1,245	A	1,245	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	弘前市下水処理場の改築更新達成率0%（H28当初）から100%（H32末）に増加させる。 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築更新の達成率 改築更新済みの設置個数（個） / 改築更新をすべき設置個数（個）	0%	56%	100%
2	桜ヶ丘中継ポンプ場の改築更新達成率0%（H28当初）から100%（H32末）に増加させる。 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築更新の達成率 改築更新済みの設置個数（個） / 改築更新をすべき設置個数（個）	0%	100%	100%
3	弘前処理分区の改築更新達成率43%（H28当初）から77%（H32末）に増加させる。 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築更新の達成率 改築更新済みの管渠の延長（km） / 改築更新をすべき管渠の延長（km）	43%	66%	77%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
個別施設計画策定済みの事業含む												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	弘前市	直接	弘前市	終末処理場	改築	弘前市下水処理場長寿命化(A-1)	放流ポンプ、ゲート、受変電、計装設備等	弘前市						319		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-002	下水道	一般	弘前市	直接	弘前市	ポンプ場	改築	桜ヶ丘中継ポンプ場長寿命化(A-2)	ポンプ(2.4m3/分)、機械・電気・建築設備	弘前市						250		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-003	下水道	一般	弘前市	直接	弘前市	-	改築	弘前処理分区長寿命化(A-3)	管渠更生 L=5.3km、人孔蓋更新 N=214箇所、マンホールポンプ改築 N=20箇所 等	弘前市						563		策定済
		ストックマネジメント 種別1：管渠(汚水)、管渠(合流)																	
	A07-004	下水道	一般	弘前市	直接	弘前市	-	-	調査・設計等(A-4)	長寿命化調査・設計等	弘前市						113		策定済
		ストックマネジメント 種別1：終末処理場、ポンプ場、管渠(汚水)、管渠(合流)、管渠(雨水) 種別2：全種																	
											小計						1,245		
											合計						1,245		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	180	58	39	77	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	180	58	39	77	
前年度からの繰越額 (d)	6	0	0	0	
支払済額 (e)	186	58	39	21	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	56	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	56	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	72.72	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				下水処理場の設備の耐水化検討及び管渠布設近隣住民との調整に不測の日数を要したため。	

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

